

令和 8 年度 事業計画

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業及び拡充事業の概要	2
事業計画	4
1 相談・コンシェルジュ	
1 広報事業	4
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	4
3 企業訪問事業	4
4 研究会推進事業	4
2 経営基盤強化・生産性向上	
5 生産性向上等支援事業	4
6 原価管理実践支援事業	5
7 経営力強化支援事業	5
8 事業継続力支援事業	5
9 知的財産活用推進事業	5
10 はままつ知財研究会連携事業	5
11 特許等出願支援補助事業	5
12 中小企業脱炭素経営支援事業	6
3 新事業創出・新事業展開	
13 新事業創出支援事業	6
14 浜松イノベーションリング事業	6
15 浜松イノベーション支援デスク事業	6
16 国内・国際標準化対応促進事業	6
17 新事業挑戦支援事業	6
18 新事業創出資金調達促進事業	7
19 競争的資金活用支援事業	7
20 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	7
21 フォトンバレーセンター事業	7
22 次世代自動車センター事業	7
23 創業・新事業展開支援事業	8
24 地域産業活性化支援事業	8

4 販路開拓

25	ものづくり販路開拓支援事業	8
26	マッチング支援事業	8
27	デジタルマーケティング支援事業	9
28	海外ビジネス展開支援事業	9

5 人的資本経営支援(人材確保・育成)

29	製造中核人材育成事業	9
30	現場力向上人材育成事業	9
31	多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業	9
32	はままつ丸ごとオープンファクトリー事業	9
33	外国人材活用支援事業	9



令和8年度 基本方針

一般社団法人静岡経済研究所「第125回静岡県内企業経営者の景気見通し調査」(令和8年1月1日発行)によると、県内に本社を置く主要企業の令和8年1月から6月の業界景気見通しは「上昇」(20%)が「下降」(16%)を4ポイント上回り、3期ぶりの改善となった。原材料(仕入)価格や賃金の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や経営環境の不透明感の後退による生産量の回復が見込まれ、景況感の改善を期待する企業経営者が増加した。

しかし、浜松地域中小企業を取り巻く状況としては、人手不足、原材料費・人件費高騰、サイバーセキュリティ、カーボンニュートラルなどにより先行き不透明感が強まっている。

そのため、当地域の中小企業には、「情勢の変化に対応する柔軟性」や「課題の本質を見抜く力」が求められており、企業の生産性の向上(土台づくり)を図るとともに、稼ぐ力を創出することで、企業の持続的な成長を目指していく。

当財団は地域の総合的な産業支援機関として、地域の実情に即したきめ細かな支援を展開していく。今年度は、激動する情勢の変化にも積極果敢に挑む「頑張る中小企業」を強力にバックアップし、企業の持続的な成長を促進する。具体的には、製造現場のDX推進やロボット化による生産性の向上をはじめ、自然災害・サイバーセキュリティ攻撃等のリスク対応、カーボンニュートラル対応、人材の確保と育成を支援する。さらに、既存事業の深化と新事業開発(探索)を両立する「両利きの経営」を促進する。また、フォトンバレーセンターにおいては、中小企業のイノベーション加速と業績拡大等を目指し、「産学官金連携推進事業(A-SAP)」を軸に、光・電子技術活用により、企業の抱える技術的課題の解決に取り組む。次世代自動車センターにおいては、新たにEV車両の理解を深める「試乗ベンチマーク活動」を実施するとともに、現場改善に取り組みやすい環境を整備するため「現場改善実施推進事業費補助金」を新設し、地域産業の活性化を図る。

財団の各部・センターの各事業を緊密に連携させ、多角的なアプローチにより、地域企業の競争力を高め、持続的な発展に寄与する。

<令和8年度重点施策>

(1) 生産性向上支援(基盤強化とリスク回避)

- ▶ DX・ロボット化による自動化、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画策定(自然災害・サイバー攻撃)等の切れ目のない支援

(2) 新たな稼ぐ力創出支援(構造改革)

- ▶ 中長期的視点に立った新規事業創出を技術・事業性・販路・資金など、総合的に支援

(3) 人的資本経営支援(人材確保・育成)

- ▶ 地域企業の魅力発信、多様な人材が活躍できる環境整備、会社を担う次世代人材の育成

(4) 光・電子技術活用プロジェクトの推進

- ▶ 光・電子技術を活用した新製品開発・生産性向上支援、国内外の販路開拓・ネットワーク構築支援、光・電子技術分野の参入啓発の強化

(5) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援

- ▶ 次世代自動車対応支援、次世代モビリティ関連対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援

新規事業及び拡充事業の概要

1 新規事業

(1) 経営力強化支援事業（生成AIを活用した経営方針策定支援）

地域中小企業の経営方針等の策定を支援するため、西部地域の中小企業を対象に経営方針策定にあたり、生成AIの活用方法や効果的な活用のポイントを解説する講座を開催し、個社の経営方針策定を促進する。

(2) 浜松イノベーション支援デスク事業（地域企業のイノベーション創出と付加価値向上支援）

浜松市とインフォスリミテッドとの包括連携協定に基づき、浜松イノベーション支援デスクを設置する。デスクでは、デジタル・トランスフォーメーションに関するセミナー等を開催するなど、専門スタッフが市内企業のイノベーション創出や付加価値向上、サイバーセキュリティなどの相談に対応する。

2 拡充事業

(1) 生産性向上等支援事業（デジタル活用による生産性向上支援）

地域中小企業の実業性向上を支援する一環として、地域中小企業のバックオフィス業務へのDX導入に向けたメリットや課題を確認する講座やものづくり現場でのデジタル化を促進するIoT・データ活用実践講座の中級編を開催する。

(2) 中小企業脱炭素経営支援事業（省エネ診断から削減実行までの一環支援）

省エネ診断を速やかに実施する体制強化を図るため、令和8年度、資源エネルギー庁の省エネ活動を支援する支援機関（省エネお助け隊）への登録申請を進め、省エネ診断・カーボンニュートラルに向けた支援体制の強化を図る。また、地域中小企業に対して具体的な省エネのメリットや具体的事例等を紹介する「カーボンニュートラルショールーム」を浜松商工会議所会館内に設置し情報発信の強化を図る等、地域中小企業の脱炭素経営の取り組みを促進する。

(3) 次世代自動車センター事業（次世代自動車対応支援）

「次世代自動車対応支援」において、「車両分解活動」「部品ベンチマーク活動」の2つのベンチマーク活動を実施しているが、新たに「試乗ベンチマーク活動」を追加し、3つのベンチマーク活動を展開する。「試乗ベンチマーク活動」では、電気自動車などの次世代自動車を複数台調達し、次世代自動車に触れる機会が少ない中小企業者が、年間を通じて乗り心地や走行性能、操作機能性などを体感し、比較試乗のできる体制の整備を図り、自社製品のレベルアップや新たな開発に役立てるためのヒントを得る場を提供する。

(4) 次世代自動車センター事業（サプライチェーン基盤強化支援）

「サプライチェーン基盤強化支援」における現場改善の支援は、中小企業者の経営基盤の強化が期待でき、サプライチェーンの強靱化を図るうえで、大変有効な支援である。現在、金融機関と密に連携することで支援体制を強化し、推進を図っているところであるが、一方で、現場改善には「やる気：経営者のやる気」「ヒト：改善人材」「カネ：改善資金」「時間：時間的な

余裕」の4要件が必要であり、中小企業者では「カネ」の負担が現場改善を躊躇する大きな原因の一つとして考えられることから、現場改善に取り組みやすい環境を整備するため、「現場改善実施推進事業費補助金」を創設し、「カネ」の支援をすることで、現場改善の推進を加速させ、サプライチェーンの更なる強靱化を図っていく。

(5) マッチング支援事業（ビジネス拡大・販路開拓支援）

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらに既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、大手企業内展示商談会やビジネスマッチングサイトを活用した販路開拓や新事業展開を支援する。

令和 8 年度事業計画

※金額は令和 8 年度予算額、() 内は令和 7 年度当初予算、< >内は財源

1 相談・コンシェルジュ

1 広報事業 3,953 千円 (3,953 千円)

1,500 千円 (1,500 千円) <浜松市受託>
800 千円 (2,300 千円) <財団自主>
1,653 千円 (1,653 千円) <県補助・西部 8 市町負担>

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や行政機関の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページやメールマガジン、支援施策ガイドブック等を通じて発信する。また、財団内に組織横断となるメディアプロジェクトを設置し効果的な情報発信・広報活動に取り組む。

(1) 情報発信事業 <浜松市受託・県補助・西部 8 市町負担>

ホームページやメールマガジンなどを活用して地域企業等へ最新情報の提供する。

(2) 浜松地域産業支援ネットワーク会議 <事務局運営事業>

地域の 7 つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事務局を担い、毎月定例のワーキング会議において中小企業支援等の情報共有や事業連携を推進する。

2 相談事業（専門家派遣事業含む） 5,386 千円 (4,672 千円) <浜松市受託>

中小企業や個人事業者が抱える様々な課題解決に対し、経営・技術・知財コーディネーター及び職員が積極的に企業訪問を行いながら相談に応じる。

より専門的な助言や指導を要する相談に対しては、内容やニーズに即した専門のアドバイザーを派遣し課題解決に取り組む。

3 企業訪問事業 1,600 千円 (1,282 千円) <浜松市受託>

きめ細やかな企業訪問により、地域企業の実情を把握する。特に、課題解決に向けて取り組みを強化しようとする地域中小企業に対しては、集中的に訪問し、課題解決を促進する。また、財団の各コーディネーターの知識・経験を結集して個社の経営課題の解決を促進する。

さらに、浜松商工会議所、浜松工業技術支援センター、浜松市とともに合同で企業訪問を実施し、企業の課題や強み・弱みをヒアリングし、各団体の特長を活かした支援につなげる。

4 研究会推進事業 一千円（一千円）<事務局受託>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする 7 つの研究会について、財団が事務局機能を担う。

2 経営基盤強化・生産性向上

5 生産性向上等支援事業 10,281 千円 (9,983 千円) <浜松市受託>

スマートものづくり支援デスクを設置し、地域中小企業の DX、自動化・ロボット活用を支援す

る。さらに、デジタル、IoT、産業用ロボット、AI等の新たなツールの活用を促進し、スマートファクトリー化や生産性向上を通じた競争力の強化を図る。また、地域中小企業の課題に専門家が伴走支援を行いスマートファクトリー化の早期実現、データ活用人材の育成を図る。

6 原価管理実践支援事業 2,049 千円 (1,796—千円) <県補助・西部8市町負担>

地域中小製造業の原価管理の必要性に対する理解を広め、原価計算の手法を身に付けてコスト削減や価格交渉への活用を促すため、原価管理の実践講座を開催する。また、希望する企業に対しては、専門家による伴走支援を行う。

7 経営力強化支援事業 306 千円 (—千円) <県補助・西部8市町負担>

地域中小企業の経営方針等の策定を支援するため、西部地域の中小企業を対象に経営方針策定にあたり、生成AIの活用方法や効果的な活用のポイントを解説する講座を開催し、個社の経営方針策定を促進し、既存事業の見直しや新規事業の展開を後押しする。

8 事業継続力支援事業 1,000 千円 (400 千円) <浜松市受託>

自然災害・地政学リスク・サイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し事業継続の観点から地域中小企業の更なる対策強化が求められている。そのため、事前対策の重要性や緊急時でも事業継続を可能とする事業継続計画の策定を促進するセミナーを開催する。また、必要に応じて専門家による伴走支援を行う。

9 知的財産活用推進事業 2,372 千円 (2,563 千円) <浜松市受託>

企業経営における知的財産活用の有効性及び必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の先行調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに知財に関する講演会や基礎講習会を開催する。

また、企業経営における知財の戦略的な活用を推進するため、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当(特許庁事業)が連携し支援する。さらに、地域の知財活用状況や特定の経済・技術テーマに対する調査結果を公表することで知財活動や知財経営を促進する。

10 はままつ知財研究会連携事業 —千円 (—千円) <事務局受託>

はままつ知財研究会の事務局を担い、知的財産に関する部会、講演会等の各種事業を開催し、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図る。

11 特許等出願支援補助事業 44 千円 (44 千円) <浜松市受託>

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、知財経営の促進を図る。また、採択企業へは知財コーディネーターによるヒアリング等を実施し事業の進捗を促進する。

<国内特許等出願費補助金> (市補助金予算 1,800 千円)

浜松市内の中小企業者等が行う国内特許出願、実用新案出願及び意匠出願に対して、特許庁への出願手数料、代理人費用及び先行技術調査費用の補助を行う。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

12 中小企業脱炭素経営支援事業 13,620 千円 (6,837 千円) <浜松市受託>

省エネ診断を速やかに実施する体制強化を図るため、令和8年度、資源エネルギー庁の省エネ活動を支援する支援機関(省エネお助け隊)への登録申請を進め、省エネ診断・カーボンニュートラルに向けた支援体制の強化を図る。また、地域中小企業に対して具体的な省エネのメリットや具体的事例等を紹介する「カーボンニュートラルショールーム」を浜松商工会議所会館内に設置し情報発信の強化を図る等、地域中小企業の脱炭素経営の取り組みを促進する。

3 新事業創出・新事業展開

13 新事業創出支援事業 23,670 千円 (23,800 千円) <浜松市受託>

中小企業の新事業創出に向け、マーケットイン型の事業創出のためのセミナー、ワークショップ等を実施する。加えてインキュベーション・アクセラレーションプログラムを実施し、マインドセット・スキルセットから事業計画策定の伴走支援等を支援する。

また、過去に本プログラムを受講した地域企業に対し定期的に訪問しアフタフォローを実施する。

14 浜松イノベーションリング事業 2,000 千円 (2,500 千円) <浜松市受託>

自社技術を活用して社会課題に対し、未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアを構築するために、具体的な手法をワークショップ形式で学べる場の提供とデモデイ(成果報告会)を行うことで、地域中小企業の市場性の高いビジネスプラン創出を支援する。

15 浜松イノベーション支援デスク事業 24,750 千円 (一千円) <浜松市受託>

浜松市とインフォスリミテッドとの包括連携協定に基づき、浜松イノベーション支援デスクを設置する。デスクでは、デジタル・トランスフォーメーションに関するセミナー等を開催するなど、地域企業に対し情報提供を行うとともに、専門スタッフが市内企業のイノベーション創出や付加価値向上、サイバーセキュリティーなどの相談に対応する。

16 国内・国際標準化対応促進事業 444 千円 (700 千円) <浜松市受託>

中小企業が国際規格(JISQ、ISO/IEC等)を取得することで、今後成長が見込まれる産業への挑戦を促進するため、中小企業が体系的に規格等を学ぶセミナーを開催する。

17 新事業挑戦支援事業 564 千円 (564 千円) <浜松市受託>

浜松市が定める成長7分野を対象に新分野への参入及び新技術の獲得のための一次試作開発や新技術・新製品の研究開発及び事業化、さらには、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する際の事前調査に必要な経費の一部補助を行い、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげる。

<浜松市新事業挑戦事業費補助金> (市補助金予算 3,000 千円)

浜松市が定める成長分野に関連する製品の一次試作開発のための原材料・部品購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導導入費等の補助

<浜松市新産業創出事業費補助金> (市補助金予算 100,000 千円)

浜松市が定める成長分野に関連する新技術・新製品の研究開発、事業化のための原材料・部品購入費、開発設計費、機器設備費、外注委託費、販路開拓費等の補助

<海外展開事業化可能性調査費(F/S)補助金> (市補助金予算 1,000 千円)

浜松市内に本社機能を有する中小企業者が、海外ビジネス展開を図るうえで必要となる経費のうち、海外拠点設立または海外販路開拓における調査委託経費、相談費用、通訳・翻訳費用、テストマーケティング出展料等の補助

※財団は各補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

18 新事業創出資金調達促進事業 43,000千円(22,000千円) <財団自主>

浜松市内の中小企業が行う新事業展開を目指した研究開発等に対し、債務保証と交付金を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより、中小企業の新事業創出の加速化を図る。また、企業・融資機関・財団が連携し、各プロジェクトの進捗に向けた伴走支援を実施する。

19 競争的資金活用支援事業 48,994千円(121,723千円)

919千円(989千円) <県補助・西部8市町負担>
27,575千円(44,995千円) <国補助>
20,500千円(-千円) <県補助>

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業が実施する新技術開発や経営基盤強化のため、国をはじめとした各種競争的資金の獲得、運用等を支援する。

また、補助金獲得セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集や提供、個別相談を行うとともに、競争的資金獲得に向け、技術課題の明確化や解決方法の探索を伴走支援し、補助金獲得に伴う研究開発やイノベーションへの取り組みを後押しする。

20 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業 870千円(870千円) <財団自主>

はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点を起点とする産学官金の連携や地域企業同士の連携による連鎖的なイノベーションの創出を目指す。また、浜松地域の高い技術力と医療・看護現場のニーズに基づく新商品開発を促進する。

21 フォトンバレーセンター事業 154,248千円(155,898千円)

153,748千円(155,248千円) <県・西部8市町負担>
500千円(650千円) <企業負担金>

フォトンバレーセンターを中心に他の地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目的とし、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業(A-SAP)により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAPによる試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施する。また、引き続き参入啓発や光技術マッチング人材育成のセミナー、ワークショップ等も実施し、すそ野の拡大を図る。

22 次世代自動車センター事業 156,969千円(152,830千円)

136,000千円(140,000千円) <県・浜松市負担>
8,282千円(-) <国受託料>
1,851千円(1,830千円) <財団自主>
10,836千円(11,000千円) <会員会費>

輸送用機器産業の技術革新に伴い、進化し続ける車と社会の融合＝SDV (Soft Defined Vehicle) によるビジネス環境の変化を見据え、地域ものづくり中小企業がその変化に対応していくための総合的な支援を実施する。

次世代自動車対応支援については、これまで推進してきた CASE (コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化) をはじめ、カーボンニュートラル燃料 (合成燃料) や燃料電池車等を加えたマルチパスウェイに関連した支援を実施するとともに、将来的にビジネス拡大の可能性を秘めている次世代モビリティ関連対応支援や、急速に対応が求められているカーボンニュートラル、デジタルものづくりへの対応支援、現場改善によるサプライチェーン基盤強化支援を実施し、次世代自動車に関わるビジネスの獲得のための地域中小企業全体の底力の向上を目指す。

23 創業・新事業展開支援事業 6,817 千円 (6,873 千円) <財団自主>

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、「創業・第二創業」、「ベンチャー企業」、「事業承継による創業希望者と後継者不在企業との初歩的なマッチング (新たに、オープンネームによる事業承継マッチングを含む) 等の支援を行うワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ (創業・新事業展開支援総合窓口)」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営する。

24 地域産業活性化支援事業 2,000 千円 (3,300 千円) <財団自主>

浜松地域の産業発展に寄与するため、財団独自に次年度に向けた調査検討の取り組みや当初予算計上後の喫緊の課題に速やかに対応する。

4 販路開拓

25 ものづくり販路開拓支援事業 911 千円 (911 千円) <浜松市受託>

浜松市内の中小企業が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際、事業費補助を行う。

<ものづくり販路開拓事業費補助金> (市補助金予算 18,000 千円)

浜松市内のものづくり中小企業の販路開拓のため、国内外 (県内を除く) で開催される各種展示商談会への自社製品・技術の出展に対し、浜松市が出展に要する経費等の補助

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

<トライアル発注販路拡大事業>

浜松市の優先公共調達 (トライアル発注) の認定業務を実施し、認定された新製品や新サービスの普及、販路拡大を促進する。

26 マッチング支援事業 3,480 千円 (2,040 千円)

940 千円 (1,500 千円) <財団自主>
2,000 千円 (-千円) <浜松市受託>
540 千円 (540 千円) <県補助・西部8市町負担>

(1) マッチング支援 2,940 千円

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらに既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、自治体や支援機関と連携を図り、財団主催による大手企業との技術

マッチング商談会、大手企業内展示商談会、ビジネスマッチングサイトを活用した販路開拓や新事業展開を支援する。

(2)販路開拓コーディネート支援事業 540 千円

単独での販路開拓が困難な地域企業に対し、専門家のネットワークを活用して、自社の特徴・強みの分析や大手メーカーや他業界企業や商社との面談の機会を提供することで新規分野への水平展開を促進し、地域産業の活性化を図る。

27 デジタルマーケティング支援事業 791 千円 (1,252 千円) <浜松市受託>

デジタル技術を活用した戦略的な情報発信や販路開拓を支援し、企業のプレゼンスを高めることで、経営基盤の強化を促進する。

28 海外ビジネス展開支援事業 156 千円 (156 千円) <浜松市受託>

国内取引が主である地域中小企業に対して海外市場への関心を喚起し、ビジネス拡大を促進する。

5 人的資本経営支援(人材確保・育成)

29 製造中核人材育成事業 2,731 千円 (2,662 千円) <県補助・西部8市町負担>

将来会社の中核を担う若手リーダー等を対象に浜松地域の基盤産業である輸送用機器産業の基盤製造技術を体系的に理解し、前後の工程を俯瞰してマネジメントできる人材を育成する講座を実施する。

30 現場力向上人材育成事業 2,371 千円 (2,735 千円) <県補助・西部8市町負担>

生産現場のリーダーや工場管理者を対象に、改善活動に必要な知識・ノウハウや現場マネジメントに必要な心構えを身に付けるセミナー等を開催する。加えて、現場改善の実践等に取り組む企業に対して、技術コーディネーターや専門家が伴走支援を実施する。

31 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業 682 千円 (682 千円) <浜松市受託>

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材の活躍による労働力の充足を図るため、多様な人材が働きやすい職場づくりや柔軟な制度設計を学ぶセミナーを開催する。併せて、個社の状況に合わせた伴走支援を実施する。

32 はままつ丸ごとオープンファクトリー事業 3,260 千円 (2,600 千円) <浜松市受託>

中小企業の魅力を次世代人材(次世代産業の担い手)や学校関係者などに発信し、地域ものづくり産業への関心を高めるため、地域ものづくり企業のオープンファクトリー(企業見学会)の開催や中高生と地域企業とのビジネスづくり連携授業(シズクリ PROJECT)への参加、工業系高校の学生・教員の地域企業見学会を開催する。

33 外国人材活用支援事業 3,000 千円 (3,000 千円) <浜松市受託>

浜松市内の中小製造業の人手不足対策として、インドをはじめとした新興国において日本企業への就職を希望する現地の人材と外国人材の活用を希望する市内企業とのインターンシップ事業を実施する。



〒432-8036 浜松市中央区東伊場二丁目7番1号
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100